

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[575]行政評価運用事業			
予算科目	2 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 未来づくり戦略室		電話番号(内線): 668	
記入者情報	所属長: 空岡 直裕		担当責任者: 岡井 隆治	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民・市職員・行政事務事業			
根拠法令等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則			
事業の目的	市が行う施策や事務事業について一定の基準や指標により事業の成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。担当各者が目的の設定と成果の達成に向けた改善策を検討・実施し、その評価の過程と結果の公表を通じて行政運営の質的向上と市民満足度の向上をめざす。			
事業の内容	市が行うすべての事務事業について、評価シートを用いた内部検証及び外部評価を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次評価を行う。評価シートを公表し、市民からの意見を求め、必要なものは外部評価を受ける。これまでの評価を参考に最終評価を行い、新たな施策展開に反映していく。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	行政評価の周知方法に関して、こまめな行政評価情報を出すとともに、システム研修会を実施し、状況報告や評価手法の啓発に努める。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	4,748	5,623	1,369	4,576
	人件費	2,386	4,825	3,217	4,825
	合計	0	10,448	4,586	9,401
人件費内訳	人工数	0.30	0.60	0.40	0.60
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,386	4,825	3,216	4,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,134	10,448	4,586	9,401

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
評価対象事業数	事業	471	500	426	439
行政評価委員会の開催	回	9	12	6	11
市民への公表	回	2	3	1	2
行政評価システム研修会	回	1	1	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
		9,600	2,000	2,000	2,000	

成果指標				
成果指標	行政評価による事務事業改善率＝改善提案事務事業数÷評価事業数×100			
指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、この指標を設定した。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100	100	100	0
実績	75	51.3	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>総合計画にある行財政改革の一環として導入された行政評価において、事務事業に関する説明を各担当が行うことにより、事務事業の見直し、市民満足度を上げるべく、市民に対する説明責任は一定担保されたと考えられる。しかしながら評価システムへの入力や評価が常に後回しとなり、妥当性、有効性、効率性の検証とともに課せられた課題認識が必ずしも事務事業改善につながっているとは言いがたい。</p> <p>次年度から新たに第2次総合計画に基づく事業実施が行なわれることから、より事業に応じた入力のしやすい評価システムを検討し、課題を改善につなげることのできるPDCAの仕組みづくりを早急に構築する必要がある。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>本来の機能性が十分でなかった行政評価システムについては、職員をはじめ議会からも指摘を受け、その結果刷新することとなり、大胆に見直すこととなった。今後は事務事業執行における不可欠なツールとして、システムに使われる側から、担当者が使いこなすツールとしてマネジメントサイクルの完全構築に向けて継続して強気に推進していく。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	